

# 令和2年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

## 対象事業位置図

令和2年度第3回  
北陸地方整備局  
事業評価監視委員会

七尾港大田地区  
国際物流ターミナル整備事業  
(再評価)

一般国道8号魚津滑川バイパス  
(事後評価)

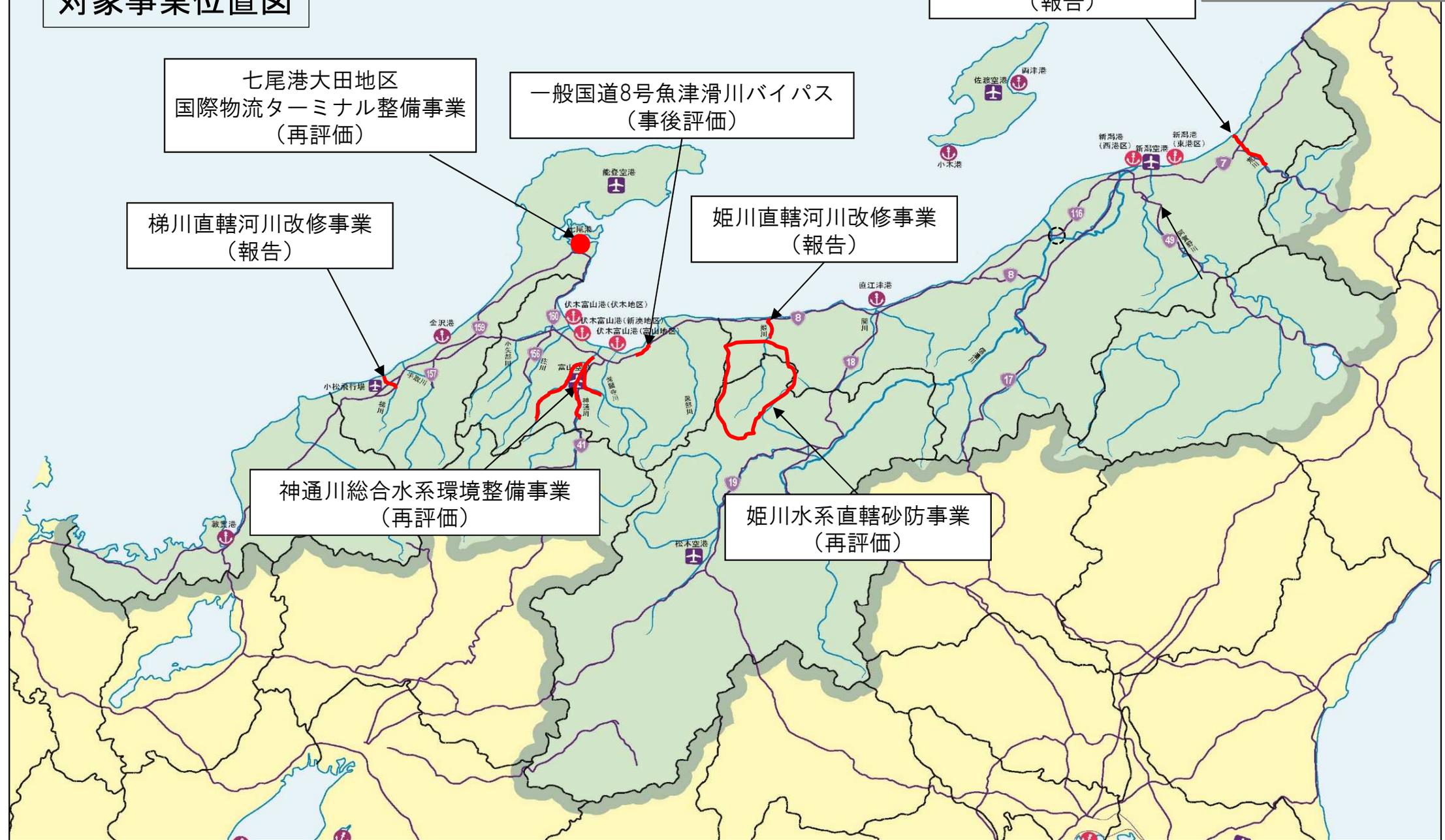
荒川直轄河川改修事業  
(報告)

梯川直轄河川改修事業  
(報告)

姫川直轄河川改修事業  
(報告)

神通川総合水系環境整備事業  
(再評価)

姫川水系直轄砂防事業  
(再評価)



## 令和2年度 第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

## 【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考	
1)河川(環境)事業の再評価																	
神通川総合水系環境整備事業 (富山河川国道事務所)	富山県富山市	平成18年度 (2006年) ～ 令和29年度 (2047年)	神通川自然再生事業の進捗に対しては、着手時点と変化無し、また、富山市長等の強い要望があり、地域住民・市民団体等と連携した取り組みも積極的に行われている。	・神通川中流部で整備を推進している。 ・令和2年度末時点で、神通川総合水系環境整備事業全体の進捗状況は約43%である。	・神通川の環境整備の進捗に対する富山市長等からの強い要望もあり、事業進捗の支障となるような課題はなく、着実な進捗が見込まれる。	・環境DNA調査等の新技術を取り入れたモニタリングの実施により、作業の省力化を図りコスト縮減に努める。 ・幼魚の生育・生息場の整備や維持管理にあたって、関係機関や地元大学などの教育機関との協働作業することにより、コスト削減に努めている。	H27年度	社会経済情勢の急激な変化等(事業費の増加、及び事業期間延伸のため)	約19	18年	【事業全体】 総便益B:21.0億円 総費用C:126.9億円 B/C=6.0	【残事業】 総便益B:5.5億円 総費用C:126.9億円 B/C=23.2	事業で整備した箇所では、サクラマス成魚・幼魚の生育・生息が確認され、魚類の確認種数も増加しており多様性が向上され、整備効果を発揮している。	事業継続	事業継続	重点審議	
									約43 増額 122%	42年 延長 133%	【事業全体】 総便益B:183.5億円 総費用C:39.9億円 B/C=4.6	【残事業】 総便益B:57.3億円 総費用C:14.6億円 B/C=3.9					
2)港湾事業の再評価																	
七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業 (金沢港湾・空港整備事務所)	石川県七尾市	平成3年度 (1991年度) ～ 令和8年度 (2026年度)	近年、能登半島で陸上風力発電の設置計画が進行。今後、原木に加え、七尾港を活用した陸上風力発電部材の貨物需要の増加が見込まれる。	・国際物流ターミナルが平成19年12月に水深10m、平成25年2月には水深11mで暫定供用を開始。 ・令和2年度末までの進捗率82%。  残事業の内容: 航路(水深13m)及び泊地(水深13m)の整備。	大型船舶の入港が可能となる航路及び泊地の水深13mの確保に向けて、引き続き事業の進捗を図る。	航路及び泊地の浚渫では、ICT施工による生産性向上、新技術の活用など検討を行いコスト縮減に努める。	H28年度	社会経済情勢の急激な変化等(事業期間延伸のため)	約207	30年	【事業全体】 総便益B:376億円 総費用C:355億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B:236億円 総費用C:38億円 B/C=6.2	・七尾港での原木輸入は、大型船入港時に積載量調整を要するなど、非効率な輸送が生じている。この課題を解消するために、水深の国際物流ターミナル整備が必要である。 ・本事業は、地域産業の競争力強化、地域経済の活性化、クルーズ船による観光振興に寄与する。	事業継続	事業継続	重点審議	
									約207	35年 延長 17%	【事業全体】 総便益B:504億円 総費用C:442億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B:256億円 総費用C:30億円 B/C=8.4					
3)砂防事業の再評価																	
姫川水系直轄砂防事業 (松本砂防事務所)	新潟県糸魚川市、長野県北安曇郡白馬村・小谷村	平成22年度 (2010年度) ～ 令和10年度 (2028年度)	・姫川流域は、急峻な地形や脆弱な地質の影響により、上流域より大量の土砂が流出している。また流出した土砂は、河道内に不安定土砂として堆積していることから、豪雨時には流出した土砂の影響にともなう土砂・洪水氾濫が発生する可能性が高い。	・姫川水系直轄砂防事業は、平成22年度(2010年度)より中期的な計画における事業に着手し、着実に整備を進めている。 ・令和2年度末(2020年度末)における事業進捗は、中期的な目標(平成7年災害規模)における整備対象土砂量において約52%である。	・地元住民からこれまでと同様、安全性を確実に向上させる砂防事業推進の要望がなされるなど、砂防事業が高く評価される。 ・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全度、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する整備を効率的に実施する。	・新粗石コンクリート工法、掘削残土の低減、摩耗対策の省力化などにより、工事におけるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	H28年度	再評価後一定期間経過	約646	19年	【事業全体】 総便益B:1,200億円 総費用C:563億円 B/C=2.1	【残事業】 総便益B:1,071億円 総費用C:402億円 B/C=2.7	・姫川水系直轄砂防事業の中期的な計画が完了した場合、基準点下流および流域内の土砂・洪水氾濫範囲が縮小することで被害を受ける人家等が減少するとともに、国道148号・JR大系線への被害が解消するなどの効果が認められる。	事業継続	事業継続	一括審議	
									約646	19年	【事業全体】 総便益B:1,650億円 総費用C:737億円 B/C=2.2	【残事業】 総便益B:860億円 総費用C:200億円 B/C=4.3					

## 【事後評価】

事業名 (箇所名)	対応方針(案)		同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C(事後)	備考
	今後の事後評価の必要性	改善措置の必要性						
1)道路事業の事後評価								
国道8号 魚津滑川バイパス (富山河川国道事務所)	必要なし	必要なし	必要なし	平成元年度	平成27年度	約311億円	2.3	

## 【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗 の見込み	コスト縮減や代替案 等の可能性	前回再評価 年度	該当要件	総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業年数 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業の投資効率性 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (案)	審議区分	備考	
1) 河川事業の報告																	
梯川直轄河川改修事業 (金沢河川国道事務所)	石川県小松市	平成27年度 (2015年) ～ 令和16年度 (2034年)	梯川想定氾濫区域内の小松市は、大手建設機械メーカーの工場が立地する等、産業拠点が集結している県内でも重要な都市の一つであり、従業者数(工業)、工業製品出荷額も増加傾向にある。小松空港や北陸自動車道・国道8号・JR北陸本線などの交通網が発達し、今後さらに発展が見込まれる重要なエリア。	・昭和46年(1971年)に一級河川に指定。以後、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、分水路整備、河道掘削、堤防拡幅・築堤・護岸整備等を実施。 ・令和2年度末(2020年度末)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は50.1%。	・これまで、流下能力の向上のため、危険な箇所から順次、堤防整備や分水路の整備を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・河道掘削により発生した土砂は、堤防拡幅・築堤の盛土材として有効活用することで土砂処理費のコスト縮減を図っていく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	H27年度	-	約410	20年	【事業全体】 総便益B: 8,211億円 総費用C: 293億円 B/C=28.0	【残事業】 総便益B: 8,211億円 総費用C: 293億円 B/C=28.0	堤防整備や分水路の整備等により、昭和34年(1959年)8月洪水と同規模の洪水(小松大橋地点: 1,400m <sup>3</sup> /s)を流下させた場合の想定被害が、被災人口で約26,200人、床上浸水世帯で約4,900戸、浸水面積で約2,000ha解消される。	事業継続	事業継続	-	
									約410	20年	【事業全体】 総便益B: 10,649億円 総費用C: 264億円 B/C=40.4	【残事業】 総便益B: 10,649億円 総費用C: 264億円 B/C=40.4					
荒川直轄河川改修事業 (羽越河川国道事務所)	新潟県村上市 新潟県胎内市 新潟県関川村	平成16年度 (2004年) ～ 令和15年度 (2033年)	荒川沿川地域は、日本東北自動車道、国道7号、国道113号、JR羽越本線、JR米坂線等のインフラが整備されている交通の要衝である。また、平成25年度(2013年度)には、村上市～山形県鶴岡市間が事業化され、日本海側の拠点都市間が結ばれることにより、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点としての発展が見込まれる。	・昭和43年(1963年)に一級河川に指定。以後、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・河川整備計画策定以降、整備メニューの1つである横川ダムが平成19年度(2007年度)に完成。 ・令和2年度(2020年度)末時点で、堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は99.0%。	・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきた。しかし河道断面不足により流下能力が不足しているため、現在は河道掘削を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・平成24年度(2012年度)より、国と県が連携し、河川事業(河道掘削)において発生した土砂を、海岸整備事業(養浜)に有効活用しており、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、公募による伐採を行うことで、コスト縮減を図っている。	H29年度	-	約108	30年	【事業全体】 総便益B: 1,146億円 総費用C: 115億円 B/C=10.0	【残事業】 総便益B: 197億円 総費用C: 49億円 B/C=4.0	・河道掘削等により、整備計画流量7,500m <sup>3</sup> /sを流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。	事業継続	事業継続	-	
									約108	30年	【事業全体】 総便益B: 1,801億円 総費用C: 149億円 B/C=12.1	【残事業】 総便益B: 111億円 総費用C: 38億円 B/C=2.9					
姫川直轄河川改修事業 (高田河川国道事務所)	新潟県糸魚川市	平成27年度 (2015年) ～ 令和26年度 (2044年)	・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、日本海ひすいライン、北陸自動車道、一般国道8号・148号が通過している。北陸新幹線糸魚川駅が平成27年(2015年)3月に開業し、今後の更なる地域開発が期待される。 ・世界ジオパーク認定(平成21年(2009年)8月)や北陸新幹線糸魚川駅の開業により、観光入込客数は増加している。	・姫川水系河川整備計画では、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を優先して進めている。 ・当面の事業では、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を進めており、西中地区(左岸3.4k～4.0k)は令和4年度(2022年度)に完了予定である。 ・令和2年度末(2020年度末)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は約61.9%である。	・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきた。現在は、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を重点的に実施しているが、流下能力が不足している箇所もあり、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・河道内に繁茂していた樹木については、伐採後に地元の方々に無償配布を実施し、処分費の軽減に努め、コストを縮減している。 ・護岸の摩耗対策として硬度の高い現地材を用いるなど、発生材の有効活用によるコストの縮減に取り組んでいる。 ・ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	H29年度	-	約75	30年	【事業全体】 総便益B: 337億円 総費用C: 45億円 B/C=7.5	【残事業】 総便益B: 337億円 総費用C: 45億円 B/C=7.5	堤防整備や急流河川対策等により、平成7年(1995年)7月洪水と同規模の洪水(山本地点: 4,400m <sup>3</sup> /s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、被災人口で約5,500人、床上浸水戸数で約1,500戸、浸水面積で約400ha解消される。	事業継続	事業継続	-	
									約75	30年	【事業全体】 総便益B: 518億円 総費用C: 52億円 B/C=9.9	【残事業】 総便益B: 94億円 総費用C: 38億円 B/C=2.4					